

仁科記念財団

案 内

2015年 6 月

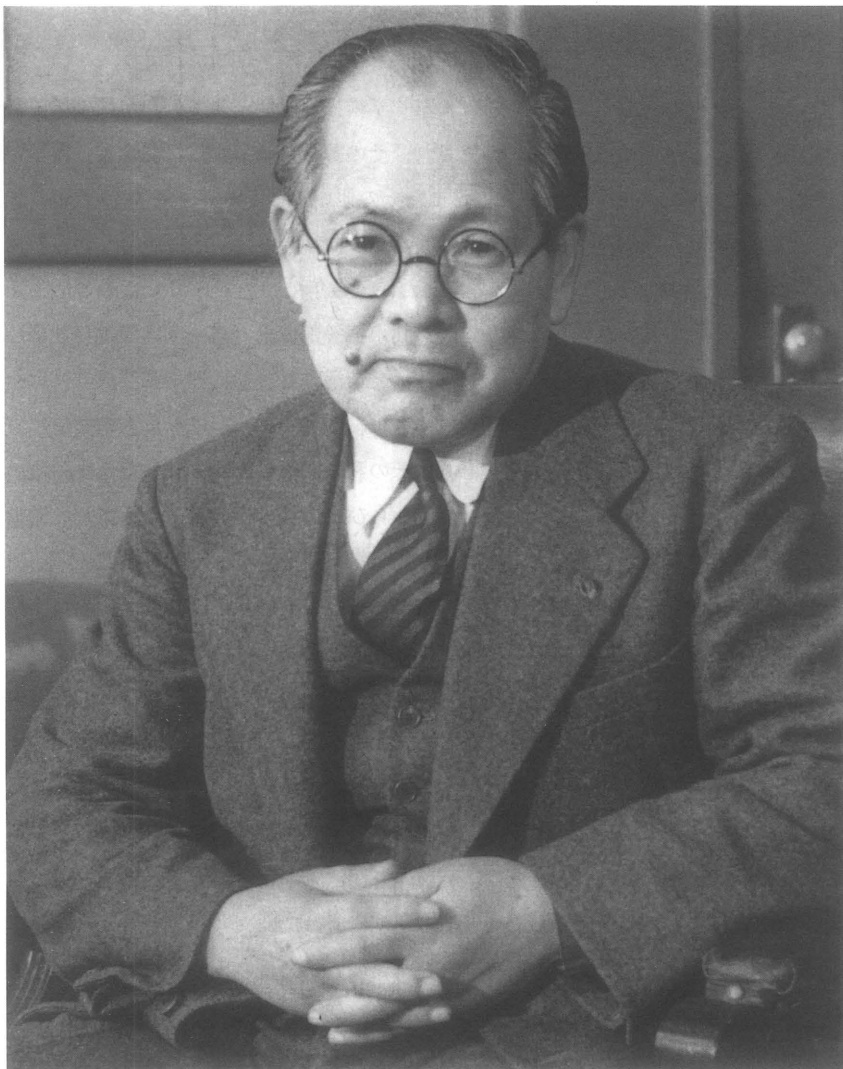


公益財団法人仁科記念財団

博士は岡山県に生まれ、東京帝国大学工科大学電気工学科を卒業後、理化学研究所に入り、1921年渡欧、1923年より1928年まで当時原子物理学の中心であったコペンハーゲンのボーア教授のもとで研究した。1928年クラインとともにディラックの相対論的量子力学に基づき、ガンマ線の電子による散乱に関する有名なクライン-仁科の式を導いた。帰朝後、量子力学、原子核物理学等、当時急速に展開した新しい原子物理学をわが国に育てることに力をつくした。湯川教授の中間子論、朝永教授の量子電気力学をはじめとするわが国の理論物理学、また原子核、宇宙線の実験的研究の発展は仁科博士の指導と励ましに負うところが多い。博士みずからは、戦前理化学研究所に当時世界最大と称せられたサイクロトロンを建設したが、戦後占領軍によって東京湾に沈められた。

戦後、理化学研究所長として、また株式会社科学研究所社長としてわが国の科学技術の再建に尽瘁したが、不幸にも途半ばにして病をもって逝去された。

博士は1946年文化勲章を受け、1948年日本学士院会員、1949年日本学術会議初代副会長となられた。



仁科芳雄博士 (1890.12.6 - 1951.1.10)

仁科記念財団案内

仁科記念財団は1955年に戦後いちばん早く學術振興財団として、わが国の原子科学の祖、仁科芳雄博士を記念して創立され、そのとき以来毎年仁科記念賞の贈呈と定例仁科記念講演会を欠かさず行い、またその他いくつかの事業を続けております。財団の設立当初の基金は、わが国財界からの寄付金2,165万円と内外学界の個人からの寄付金334万円から成るものでしたが、数年で使いきってでもその活動を有意義なものにする覚悟でした。しかし、朝永振一郎博士（当初は財団常務理事）らをはじめとする学界関係者の努力による活発な活動と、初代理事長洪沢敬三氏その他財界のかたがたのご配慮により、財団の永続が図られ、その後数次の募金によって、今日では6億円余りの基金をもち、その利子で活動するようになりました。そして最近は、各界からいただく賛助会費ならびに個人の寄付金にも依拠して活動を続けています。

財団の存在の意義が広く認められ続けるためには、国内外の広い層からのご支持とご協力が必要であります。そして実際、今日まで活動を続けることができましたのは、古くからの財団関係者に限らず、多数のかたがたの温かいご支持とご協力のおかげであります。

そのようなご支持とご協力にこたえ、さらにその輪を広げることを念願して、われわれは1985年以来、この小冊子「仁科記念財団案内」を毎年発行しております。この小冊子の「案内」という名前は、戦前の財団法人理化学研究所が出していた同様な小冊子にならってつけました。戦前の「理研」は、欧文と和文の研究報告の出版のほかに、毎年、各研究室の研究題目と所属研究者全員の氏名を記した質素な小冊子を出しておりました。それにつけられていた「理化学研究所案内」という、かざり気のない名称は、当時の「理研」の気風をよく表していたように思います。それにならって名づけたこの小冊子が、すこしでも多くのかたに、仁科記念財団に対して親しみをもっていただき、支持者になっていただくのに役立てば幸いと存じます。

目 次

理事長あいさつ	小林 誠	2
§ 1. 仁科記念財団の事業概要		6
§ 2. 仁科記念賞		7
§ 3. 仁科アジア賞 (Nishina Asia Award)		15
§ 4. 仁科記念講演会		18
§ 5. 財団出版物		22
§ 6. 財団ニュース		23
§ 7. 仁科記念室だより		24
仁科記念財団の設立とその後の経緯		26
公益財団法人仁科記念財団定款		27
役員及び評議員等名簿		41
付 録		
a. 仁科記念賞受賞者とその業績一覧		42
b. 仁科アジア賞受賞者とその業績一覧		53
c. 賛助会員一覧		54



理事長あいさつ

2015年 6 月

仁科記念財団理事長 小林 誠

仁科記念財団は2011年 4 月 1 日に、新しい公益法人制度のもとでの認定を受けた公益財団法人となり、新たな歩みを進めております。新しい定款には財団の目的を「故仁科芳雄博士のわが国及び世界の学術文化に対する功績を記念して、原子物理学及びその応用を中心とする科学技術の振興と学術文化の交流を図り、もってわが国の学術及び国民生活の発展、ひいては世界文化の進歩に寄与すること」と謳っております。この目的を達成するために、仁科記念賞の授与、仁科記念講演会の開催、仁科記念室の運営、出版物の刊行などを中心的な事業として位置づけて実施しております。新法人への移行にともない、役員等の運営体制の変更がありました。財団の活動については1955年の創立以来の理念を引き継いでおります。

仁科記念賞はこれまでに178名の方に差し上げ、原子物理学の分野におけるわが国の代表的な学術賞としての地位を確立しているものと思います。昨年は1996年度の仁科記念賞受賞者中村修二博士がノーベル物理学賞を受賞され、これで仁科記念賞受賞者からのノーベル物理学賞受賞者は5名になりました。また仁科記念講演会も多くの方から親しまれ、その内容を記録した出版物も好評を得ております。さらに仁科先生の残された多くの資料の整理公開も財団の任務であります。その一環として、故中根良平先生をはじめとする編者の皆さまの努力の結実であります「仁科芳雄往復書簡集」全3巻および補巻がみずす書房より出版されております。

財団は海外の研究者との交流も支援してきておりますが、2012年度に、アジア地域できわめて優れた成果を収めた若手研究者を顕彰し、わが国の研究者との交流を深めていただくことを目的として、NishinaAsiaAward を創設いたしました。同賞はこれまでに2名のアジア国籍の方に差し上げ、今後皆様のお力添えを得て、この賞が実りあるものになることを願っております。

仁科先生は1921年に渡欧され、1928年に帰国されましたが、その大半の期間、コペンハーゲンのニールス・ボーアのもとでご研究をされました。まさに量子力学成立の時期に、その中心地で活躍されたのであります。当初はX線分光の実験的研究をされていましたが、ご帰国直前には、理論研究に転じて、有名なクライン・仁科の公式を発表されました。これは自由電子と光子の散乱断面積を与える公式を導いたものですが、ディラックの空孔理論の成立にも大きな影響を与えたことが推測されます。こうした歴史的な研究の進展を目の当たりにされた先生は、ご帰国後、大きな夢を抱いて理化学研究所の仁科研究室を主宰されたものと思われます。

仁科記念財団は先生の理想を受け継ぎ、わが国の基礎科学の進展に貢献することを使命としていると考えます。皆さまのご支援を得つつ、微力を尽くしてまいりたいと思います。

2010年仁科記念財団案内「理事長あいさつ」より

(山崎敏光前理事長、現評議員会会長)

仁科記念財団は2005年に創立50周年を迎え、第2の半世紀へ歩み出しました。当財団が研究者や社会の皆様にとってさらに意義ある存在となるよう、皆様のお力添えをいただきながら努力してゆきたいと思います。よろしく願いいたします。

一昨年は、3人の日本人物理学者のノーベル賞同時受賞という画期的な慶事がありました。その結果、息の長い基礎科学振興の大切さが社会に浸透するという、喜ばしい風潮が生まれてまいりました。南部陽一郎博士は、大阪市大に素粒子物理研究の拠点を築かれ、そこで多くの研究者を育まれました。米国に移られてからも仁科記念賞の授賞式・懇親会に屢々お見えになり、また1985年には仁科記念講演会で講演をされるなど、本財団を支えて来られた方でした。また、小林誠・益川敏英両博士は、1979年、今から30年も前、まだお名前もポピュラーでなかった頃に仁科記念賞を共同受賞しておられます。今回をもって、江崎玲於奈博士、小柴昌俊博士に続き、仁科記念賞受賞者からのノーベル物理学賞受賞者は4人となりました。どな

たも仁科記念賞が最初の受賞で、江崎先生は若いときにもらったこの賞が大きな励みになったと述べていらっしゃいます。本財団としてはこれに勝る喜びはありません。誇りをもって本財団の事業を進めてゆきたいと考えております。昨年はこれら受賞者をお招きしての仁科記念講演会が盛大に行われました。

長い間、本財団の常務理事をつとめられた中根良平先生が去る4月18日、岡山での仁科芳雄先生に関する講演会のあと、旅先で急逝されました。その直後放映されたNHKのテレビ番組「こころの遺伝子」の中には、いつものやさしい笑顔で登場され、仁科博士の業績を熱く語っておられました。慎んでご冥福をお祈りいたします。先生は仁科芳雄博士のもとで育った最後の研究者で、この数年間は、仁科博士の往復書簡や研究資料などの発見や広報のために情熱を注いでいらっしゃいました。残った私どもはできるだけ先生の活動を引き継ぎたいと思っております。

中根良平、仁科雄一郎、仁科浩二郎、矢崎裕二、江沢洋の5氏が心血を注いで発掘、編集された「仁科芳雄往復書簡集」全3巻は2006年に完結しました。みずず書房から出版されたこの貴重な書物は、仁科芳雄先生の旧オフィスに眠っていた往復書簡を中心にしたもので、1930年代から1940年代へかけての困難であり輝かしくもあった現代物理学の開拓者たちの生の記録です。これまであまり知られていなかった科学の発展の一こま一こまが明らかにされました。1500ページに及ぶ書簡と、それに江沢さんが付け加えられた80ページにもなる解説に圧倒されます。最近でも、未公表の重要な資料がたくさん見つかって来ましたので、補巻の刊行を準備中です。

仁科記念財団の50周年記念事業の一環として、半世紀にわたる仁科記念講演会の講演記録をまとめて出版し、若い人々にも読んでもらえるようにしようとの目論みは、さいわい、シュプリングァーフェアラグ東京のご協力によって実現されました。2006年秋、まず「現代物理学の創造」と題する3巻の本になって出版され、引き続き、昨年には全体を1冊とする愛蔵版も出版されました。ちょうど、小林誠氏の講演録を追加したところでしたが、その直後、2008年ノーベル賞が発表されたわけです。結局この本には、湯川・朝永に続き、南部・小林というノーベル賞受賞者の講演が収録されています。これは日本語で書かれた講演録ですが、一昨年末、英語の

講演録がドイツのシュプリンガー本社から Lecture Notes in Physics シリーズの 1 冊として刊行されました。1967年のハイゼンベルク博士の講演に始まり2005年の Yang 博士の岡山講演までを含むこの講演録は、大変貴重なものとシュプリンガー社の編集ボードの方々から褒めていただきました。この本をコペンハーゲンのオーエ・ボーア先生に贈ったところ、早速次のようなメッセージをいただきました。

I am very grateful to the Nishina Memorial Foundation for sending me the collected volume of Nishina Memorial Lectures. It is very enlightening material and an impressive testimony of the perspectives in the activities of the Foundation. It is a fitting memorial to Nishina himself. Warm greetings, as ever. Aage

このようにして Nishina Memorial Foundation の名がさらに国際的に知られるようになるのではないかと願っております。

これから当財団がなすべきことの一つに国際化ということがあります。当財団は、仁科博士が国際的に著名な学者であったことを反映して、設立にあたりノーベル賞受賞者 5 名を含む44名の外国人著名学者からの寄付をいただくなど、当初から国際的でありました。その後の活動としても、43名にのぼる超一流の学者を仁科記念講演会に招待するなど、日本の研究者と海外の研究者をつなげるフォーラムの役目を果たしてきました。半世紀の間に国際化をなし遂げたわが国で、当財団に期待されていることは、嘗て「途上国」日本からの仁科博士がコペンハーゲンで第1線の研究者と共同研究を進め、それをもとに我が国での研究基盤を築いたことを思い起こせば、まだ発展途上にある国々からの優秀な研究者に勇気と機会を与えることではないでしょうか。もう一つは、仁科研究室の資料の調査・研究をさらに進め、その成果をひろく世の中に広め、利用していただくことがあると思います。

仁科記念財団設立の理念と伝統に照らして考えますと、当財団がやるべきことは多々あります。限られた財源の中ではありますが、有意義なことを実現できるように努力を傾けたいと思っております。

§ 1. 仁科記念財団の事業概要

ホームページ (<http://www.nishina-mf.or.jp>) もご覧ください。

1. 仁科記念賞の贈呈

広い意味の原子物理学とその応用に関し優れた研究業績をあげた比較的若い研究者に対して、賞状と賞牌及び賞金を贈呈しています。

2. 仁科記念講演会の開催

広い意味の原子物理学とその応用に関する学術の進展と、一般の関心事にもつながる諸問題を内容とした定例の記念講演会及び同じ趣旨の地方講演会を開催しています。

3. 仁科記念奨励金の贈呈

- a. 海外の機関で研究活動を行う我が国の研究者に対し、渡航費、滞在費を含め研究活動に必要な経費を助成しています。
- b. 主にアジアの若手研究者を我が国の研究機関に招聘し、渡航費、滞在費を含め研究活動に必要な経費を助成しています。この事業の一環として、2012年度に「NishinaAsiaAward」を創設しました。詳しくはホームページをご参照ください。

4. 外国の優れた研究者の招聘

外国の指導的な研究者を招いて講演を依頼し、我が国の研究者との討論を通じて学術の国際交流を進めています。

5. 出版、広報及び調査

講演記録等を載せた「NKZ」及び広報誌「財団案内」の出版、仁科博士、朝永博士をめぐる科学史資料の収集、調査を行っています。

6. 仁科記念室の運営

仁科博士の蔵書及び寄贈によって追加された多量の図書を基幹とした文庫の運営を図るとともに、仁科記念室及び朝永記念室に保存されている貴重な資料の整理、編集を行い、研究者の利用に供するための作業を続けています。

§ 2. 仁科記念賞

「仁科記念賞は、原子物理学およびその応用の分野できわめて優秀な成果をおさめた研究者に贈るものであります。この賞の特色は、功成り名遂げた大先輩に贈られるのではなく、むしろこれからの活躍を大いに期待される若い研究者に贈られる点にあります。」(“NKZ” 創刊号 (1962) 43ページより)

これまでの受賞者とその業績及び当時の所属を巻末に掲げます。

1955年度第1回仁科記念賞以来の受賞者の総数は178名となり、その中からは、ノーベル物理学賞受賞者5名(江崎玲於奈博士:1959年, 小林 誠博士, 益川敏英博士:1979年, 小柴昌俊博士:1987年, 中村修二博士:1996年), 文化勲章受章者・文化功労者18名, 恩賜賞・日本学士院賞受賞者30名, をはじめ, 国内外で著名な賞に輝いた受賞者が多く, 研究者社会において仁科記念賞の価値と名誉は広く認められています。

2014年度の仁科記念賞の受賞者と授賞業績を以下に紹介します。

2014年度 第60回 仁科記念賞 受賞者紹介

研究題目 重い電子の2次元閉じこめによる

新しい電子状態の創出

Creation of novel electronic states via the two
dimensional confinement of heavy fermions

受賞者 松田祐司 Yuji Matsuda

(京都大学大学院理学研究科教授)



電子の集団が強いクーロン斥力により相互作用しあう系は強相関電子系と呼ば

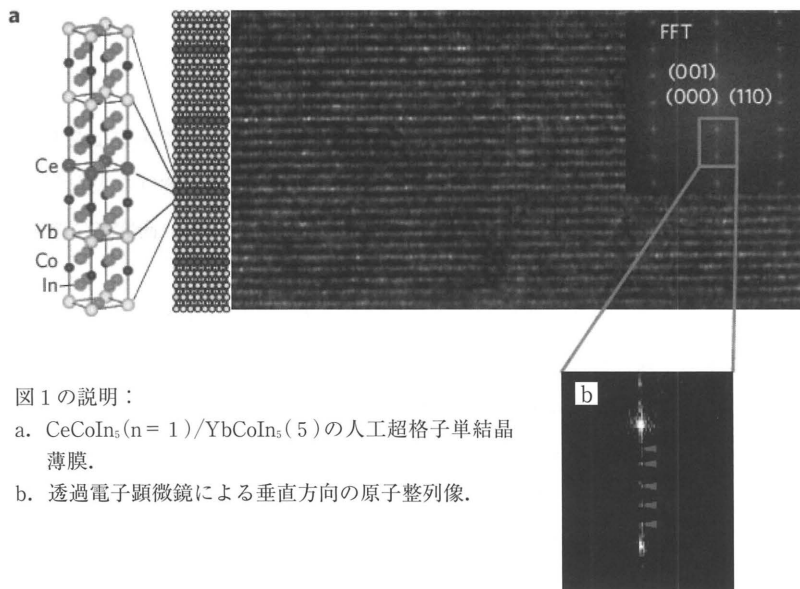


図 1 の説明：

- a. CeCoIn_5 ($n=1$) / YbCoIn_5 (5) の人工超格子単結晶薄膜。
- b. 透過電子顕微鏡による垂直方向の原子整列像。

図 1

れ、現代物理学の中心的研究課題の一つである。特に、最も強い電子相関を持った金属状態は、f 電子を持つ重い電子系化合物とよばれる強相関物質群で実現され、そこでは伝導電子の有効質量が自由電子の数百倍に達する。松田氏が主導する実験グループは、これまで不可能とされてきた重い電子系化合物のエピタキシャル成長を実現し、世界ではじめて重い電子系化合物の人工超格子を作製することに成功した (図 1)。

これにより、重い電子系の次元性を人為的に制御する事が出来るようになり、2 次元の重い電子系を実現した。そのことにより、バルクの系では実現が不可能な異常金属状態 [1] や特異なクーパー対の構造を持つ超伝導状態 [2] を創出しただけでなく、より一般的に人工超格子の手法を可能とすることで、強相関物質の電子相関相互作用の強さの制御や新しい自由度の導入を可能とした。

具体的には、単結晶積層技術を用いて f 電子を持つ CeCoIn_5 と通常金属 YbCoIn_5 による人工超格子 CeCoIn_5 (n) / YbCoIn_5 (5) を作製し、 $n=1$ の CeCoIn_5 が超伝導

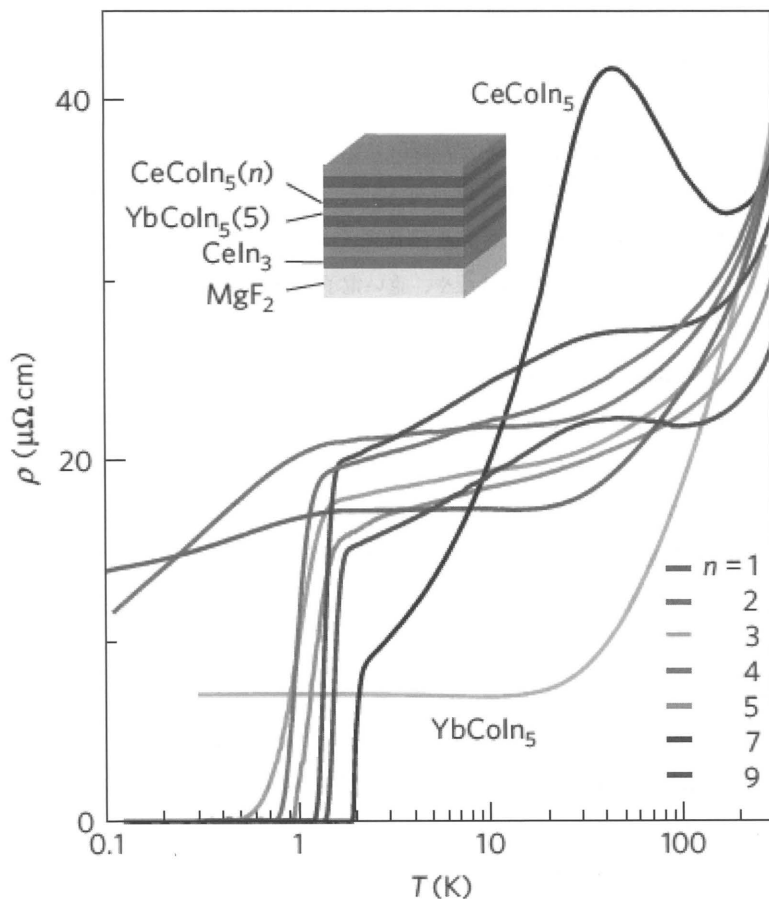


図2 2次元人工超格子超伝導単結晶薄膜の電気抵抗の温度依存性

転移することを示した [2]。これは、2次元に閉じこめられた重い電子による超伝導の初めての実現であり、2次元重い電子系が超伝導になりうることを示しただけでなく、2次元的な量子臨界揺らぎにより超伝導が生じることを実験的に初めて示した (図2)。

上記の研究結果はそれぞれが画期的な成果であるが、それに加えて、全体として重い電子系の研究に新展開をもたらした点も重要である。つまり、①人工超格子を

用いて電子の相互作用の強さを人為的に制御する手法を可能にしたことと、それが②スピン軌道相互作用や空間反転対称性の破れなどの新しい自由度を強相関物質に導入する上で有効であることを実証した [3]。かつて半導体への超格子構造の導入によって、半導体物理学の内容が飛躍的に豊富化したのと同様に、松田氏の一連の研究が、今後、重い電子系の物理の内容を大いに豊富化することが期待できる。実際、松田氏の研究を契機として、超伝導秩序パラメータが実空間や波数空間で変調を持つ新しいタイプの超伝導状態や、重い電子界面におけるマヨラナ粒子の出現といったトポロジに関連した新しいタイプの素励起生成が理論的に予測されている。また、実験的には、走査トンネル顕微鏡による重い電子系の界面における超伝導状態の研究が開始されているなど、関連分野への波及効果がすでに起こっていることも特筆に値する。さらに、物質科学の観点からは、新しい希土類化合物の創成という技術的ブレークスルーということができ、人工超格子において創り出される新奇な超伝導状態は、冷却原子や原子核物理学とも密接に関連しており、研究のより広い分野への影響も非常に大きいと考えられる。

主要論文

- 1) “Tuning the dimensionality of the heavy fermion compound CeIn_3 ” H. Shishido, T. Shibauchi, K. Yasu, T. Kato, H. Kontani, T. Terashima and Y. Matsuda, *Science* 327, 980–983 (2010).
- 2) “Extremely strong-coupling superconductivity in artificial two-dimensional Kondo lattices” Y. Mizukami, H. Shishido, T. Shibauchi, M. Shimozawa, S. Yasumoto, D. Watanabe, M. Yamashita, H. Ikeda, T. Terashima, H. Kontani and Y. Matsuda, *Nature Physics* 7, 849–853 (2011).
- 3) “Controllable Rashba spin-orbit interaction in artificially engineered superlattices involving heavy fermion superconductor CeCoIn_5 ” M. Shimozawa, S. K. Goh, R. Endo, R. Kobayashi, T. Watashige, Y. Mizukami, H. Ikeda, H. Shishido, Y. Yanase, T. Terashima, T. Shibauchi and Y. Matsuda, *Phys. Rev. Lett.* 112, 156404 (2014).

受賞業績 ミューニュートリノビームからの電子ニュートリノ出現事象の発見

Observation of electron neutrino appearance in a muon neutrino beam

受賞者



小林 隆
Takashi Kobayashi
(高エネルギー加速
器研究機構素粒子
原子核研究所教授)



中家 剛
Tsuyoshi Nakaya
(京都大学大学院
理学研究科教授)

小林隆・中家剛両氏は、T2K (Tokai-to-Kamioka) 国際共同実験に立案段階から中心メンバーとして参加し、それぞれグループの代表者および物理解析総責任者として、ミューニュートリノビームから電子ニュートリノが出現する現象を捉え実際に「ニュートリノが3世代間で混合」していることを世界で初めて明らかにした。

T2K 実験は茨城県東海村に建設されたJ-PARC 大強度陽子加速器でミューニュートリノビームを生成し、295km 離れた岐阜県飛騨市神岡町にあるスーパーカミオカンデで観測して、ニュートリノが変化する「ニュートリノ振動」という現象を研究する実験である。(図1 参照)

T2K 実験の独創性およびその特徴は、その目指す物理の先進性と共に、世界最大規模のニュートリノ観測装置であるスーパーカミオカンデ、J-PARC に新設された世界最大強度の高品質ニュートリノビーム発生装置、および高性能前置ニュートリノ測定装置等を備えていることにある。T2K 実験グループは、日本国内から約80名、世界11カ国から総勢約500名の研究者が集う、日本が中心になって組織された国際共同研究である。

T2K 実験は2004年度にプロジェクトが認可され、5年間の建設期間を経て、



図 1

2009年度にニュートリノビーム生成を開始し最初のニュートリノ事象の観測に成功した。2010年度からビーム強度を増強しながらデータ収集を継続し、2011年6月に世界で初めて「ミューニュートリノから電子ニュートリノへの変化」の証拠を捉えた [1]。この結果は、ミューニュートリノの一部が飛行中に電子ニュートリノに変化していることを示すもので、3世代のニュートリノ間の混合のうち最後まで未知であった「混合角 θ_{13} が有限」であること、「ニュートリノが3世代間で混合」していることを世界で最初に明らかにした。実験は2013年までデータ収集を継続し、電子ニュートリノ反応を28事象検出し、「ミューニュートリノから電子ニュートリノへの変化」の存在（すなわち電子数とかミューオン数という個々のレプトン数の概念は絶対的なものではないこと）を決定的なものとした [2]。

「混合角 θ_{13} が有限」であるかという研究課題においては、ニュートリノの走行する距離が比較的短い短基線長（Short Baseline）原子炉ニュートリノ実験との競合となった。上記のように2011年6月に T2K 実験が先行して θ_{13} が有限の予想よりは大きい値を持つことを示唆し、2012年3月に中国の Daya Bay 実験が、同年4月に韓国の RENO 実験が θ_{13} に関する決定的な結果を発表した。これらの原子炉ニュートリノが測定する実験値（具体的にはニュートリノが減った割合）は混合角 θ_{13} のみに関係するが、T2K 実験の特徴として電子ニュートリノの出現事象数が混合角 θ_{13} のみならず CP 対称性の破れを記述する位相にも関係するという重要な差異

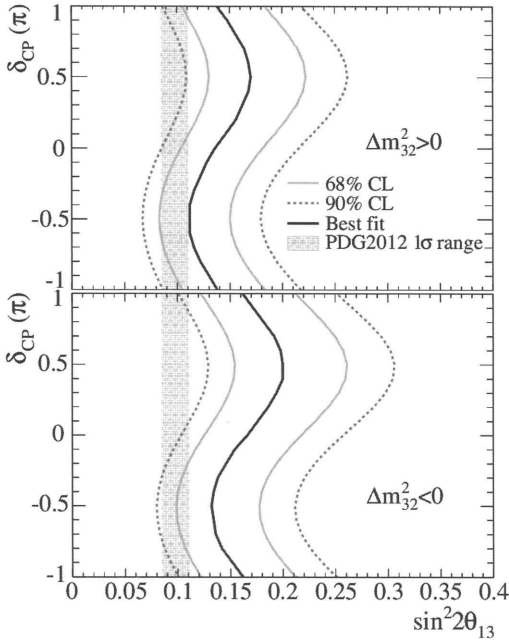


図 2

がある。したがって、原子炉ニュートリノの結果を使って混合角 θ_{13} を決めたいうえで T2K 実験の結果を議論すれば CP 位相について議論することができる。図 2 ([3] より転載) は横軸に θ_{13} 、縦軸に CP 位相を取り、T2K 実験から許される範囲を原子炉ニュートリノ実験から許される範囲 (図中では「PDG2012 1 σ range」と記載) と比較したものである。このように現状のデータでも既に CP 位相が 0.5π のあたりは排除することができている。宇宙の物質

の起源はいまだ解明されておらず、ニュートリノにおける CP 対称性の破れがその謎の鍵を握っている可能性があり、CP 対称性の解明は素粒子物理学において最重要な課題の一つである。T2K 実験の結果は、このニュートリノにおける CP 対称性の破れを今後測定し物質起源の謎に迫る可能性を開いた、素粒子物理学の歴史において非常に重要な発見である。

小林隆・中家剛両氏は、1999年の T2K 実験の立案段階から中心メンバーとしてグループを牽引してきた。それぞれ、T2K 実験成功の正否を決定するもっとも重要かつ最先端技術を要するビーム生成施設と前置ニュートリノ検出器の最高責任者として、世界中から集う研究者と技術者をまとめ、それらの設計と製作を主導し、スケジュール通りの実験開始を実現させた。これらの先端装置の製作に加え、その後の長期にわたる運転とデータ収集、そして物理解析において、両氏のリーダーシップが決定的であり、T2K 実験における今回の発見に導いた。

主要論文

- 1) "Indication of electron neutrino appearance from an accelerator-produced off-axis muon neutrino beam", T2K Collaboration, Phys. Rev. Lett. 107 (2011) 041801.
- 2) "Evidence of electron neutrino appearance in a muon neutrino beam", T2K Collaboration, Phys. Rev. D88 (2013) 3, 03200.
- 3) "Observation of electron neutrino appearance in a muon neutrino beam", T2K Collaboration, Phys. Rev. Lett. 112 (2014) 061802.

§ 3. 仁科アジア賞 (Nishina Asia Award)

仁科記念財団は、若手研究者の海外派遣・招聘事業に替わる新たな支援事業として、2012年度にアジアの若手研究者を鼓舞激励する「Nishina Asia Award」を創設しました。

Nishina Asia Award は、アジア地域できわめて優秀な成果を取めた日本以外のアジア国籍の若手研究者を毎年1名選考して、賞状と賞牌および賞金を仁科記念賞授賞式場で授与し、さらに授賞式の前後約2週間、わが国研究者との研究交流を助成するという事業です。

第2回となる2014年度の受賞者と授賞業績を以下に紹介します。

2014年度 第2回 仁科アジア賞 受賞者紹介

研究題目 単層および2層グラフェンの電子的性質の解明への
特筆すべき貢献

Outstanding contributions to the elucidation of
electronic properties of monolayer and bilayer
graphene

受賞者 張遠波 ZHANG, Yuanbo

(中華人民共和国 復旦大学 Fudan University 教授)



グラファイト（黒鉛）は炭素原子からなる蜂の巣格子が積層した系で、低密度の電子と正孔を有する擬2次元半金属である。グラファイトの単原子層を取り出した系はグラフェンと呼ばれ、相対論的ディラック方程式に従う質量ゼロの電子（ディラック電子）が実現するユニークな2次元系である。ガйм（Andre Geim）とノヴォセロフ（Konstantin Novoselov）は2003年に、グラファイト剥片をシリコン酸

化膜上に擦りつけるという手法により数 μm サイズのグラフェンを作製し、その特異な性質を実証することによってグラフェン研究の緒を開いた。両人はこの業績に対して2010年にノーベル物理学賞を受賞している。

グラフェン研究の黎明期にコロンビア大の Philip Kim 教授のグループに大学院生として所属していた Zhang 氏は、新興のグラフェン研究に取り組んだ。「グラフェンにおける異常な量子ホール効果」を報じた論文 [1] は、Novoselov, Geim のグループによる同趣旨の論文とともに2005年11月10日発行の Nature 誌に掲載されたものである。単層グラフェンのディラック電子系が示す量子ホール効果が、GaAs/AlGaAs 系など通常の2次元電子系における量子ホール効果とは質的に異なる様相を示すことを見事に示したこの論文は、5000を超える被引用度数が物語るように、グラフェン研究における古典とも位置付けられる成果である。

Zhang 氏は学位取得後、カリフォルニア大学バークレー校の Zettl 教授のグループでポストドクとしてグラフェンの研究を発展させた。2層グラフェン中の電子は（単層グラフェンとは異なり）ゼロでない質量を持つが、両層が完全に対称な場合はゼロギャップであり対称性を崩すとともにギャップが開くことが理論的に予想されていた。2009年の論文 [2] では、2層グラフェンのバンドギャップが垂直電場によって広範囲にわたって変化することを実証し、バンドギャップの電界制御を実証するとともに、赤外領域のチューナブル光検出器としての応用の可能性も示した。また、論文 [3] では、単層グラフェンの局所電子状態を走査トンネル顕微鏡 (STM) によって調べ、ディラック電子の散乱過程に大きな影響を及ぼす空間電荷ゆらぎの原因が荷電不純物にあることを実証している。

以上は、主要論文として提出された3篇の業績を紹介したものであるが、Zhang 氏はこの他にも、被引用度数が数百回に及ぶような数々の論文の共著者となっており、グラフェン研究の発展に大きく貢献した功績は仁科アジア賞に相応しいものと認められる。

Zhang 氏は2010年に復旦大学物理学科教授に着任し、研究室立ち上げの段階を経て、新たな原子層系の物質開拓に意欲的に取り組んでいる。最近では黒リンの原子層系に関する論文を発表するなど既に着実な成果を挙げており、今後の活躍が大

いに期待できる。

参考文献

- 1) Y. Zhang, Y.-W. Tan, H. L. Stormer, P. Kim, “Experimental Observation of Quantum Hall Effect and Berry's Phase in Graphene”, *Nature*438, 201 (2005).
- 2) Y. Zhang, T.-T. Tang, C. Girit, Z. Hao, M. C. Martin, A. Zettl, M. F. Crommie, Y. R. Shen and F. Wang, “Direct Observation of a Widely tunable Bandgap in Bilayer Graphene” *Nature*459, 820 (2009).
- 3) Y. Zhang, V. W. Brar, C. Girit, A. Zettl and M. F. Crommie, “Origin of Spatial Charge Inhomogeneity in Graphene” *Nature Physics*5, 722 – 726 (2009).

§ 4. 仁科記念講演会

仁科記念財団は、仁科博士の誕生日にあたる12月6日の前後に、定例の記念講演会を東京で催すほか、地方講演、高校理科教員のための講演会、外国の著名物理学者の来日の折とか例えば朝永博士のノーベル賞受賞の際とかの特別講演会などを、随時行ってまいりました。定例の仁科記念講演会は、今回で60回を数え、伝統を誇りうるものとなりました。

仁科博士は倦むことを知らない啓蒙家でありました。それは一般社会に基礎研究の意義を理解させる必要を強く感じられたからであります。そのような講演に、門弟たちはしばしば宇宙線用の大きなサイズの計数管を持ってお伴をさせられたものです。

仁科記念財団の二代目理事長であった朝永博士は、師の仁科博士におとらず公開講演に熱心でありました。朝永博士の独特な話しぶりは聴衆を魅了したものです。朝永博士及びそのほかの講演者たちの名講演の記録は、財団の初代理事長渋沢敬三氏の熱心な意見に従って発刊された財団の出版物“NKZ”に掲載されてきています。

2014年度は、以下のように第60回定例仁科記念講演会と仁科記念談話会が開催されました。仁科記念談話会は、定例の仁科記念講演会、仁科記念シンポジウムに加えて、随時開催されます。

第60回定例仁科記念講演

日 時 平成26年11月20日 17:00～19:00

場 所 名古屋大学理学部南館坂田・平田ホール

主 催 仁科記念財団、名古屋大学理学研究科、名古屋大学素粒子宇宙起源研究機構

後 援 日本アイソトープ協会

講演 ①「挨拶」

小林 誠（仁科記念財団理事長）

②「挨拶」

益川敏英（名古屋大学素粒子宇宙起源研究機構長）

③「挨拶」

篠原久典（名古屋大学理学研究科長）

④「冷却原子を用いた量子シミュレーション」

高橋義朗（京都大学教授）

⑤「クォーク物理学の展開」

三田一郎（名古屋大学名誉教授）

参加者 約120名

講演録がNKZ シリーズとして刊行される予定。



小林 誠 理事長



益川敏英 機構長



篠原久典 研究科長



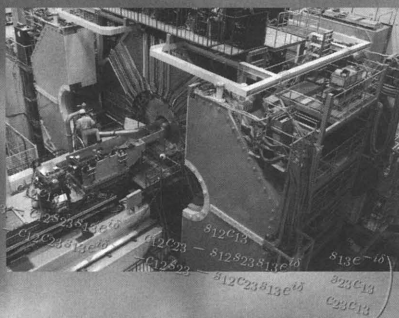
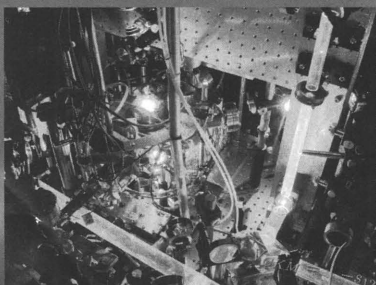
高橋義朗 教授



三田一郎 名誉教授

仁科記念講演会

主催 仁科記念財団
名古屋大学理学研究科
名古屋大学素粒子宇宙起源研究機構
後援 日本アイソトープ協会



挨拶

小林 誠 仁科記念財団理事長
篠原 久典 名古屋大学理学研究科長
益川 敏英 名古屋大学素粒子宇宙起源研究機構長

講演

冷却原子を用いた量子シミュレーション

高橋 義朗 京都大学教授

クォーク物理学の展開

三田 一郎 名古屋大学名誉教授



2014年11月20日(木) 17:00-19:00

名古屋大学 理学部南館 坂田・平田ホール

名古屋市内営地下鉄名城線「名古屋大学」2番出口より東へ徒歩3分

<http://www.nagoya-u.ac.jp/access-map/>

問い合わせ先: 野尻 (nojiri@phys.nagoya-u.ac.jp)



名古屋大学



Institute for the Origin of Particle and Its Universe

仁科記念談話会

「ボーア先生の8ミリ映画」

日 時 平成26年10月24日 17:00～19:00

場 所 理研（和光）RIBF 棟2階大会議室

主 催 仁科記念財団、理研仁科センター、理研理論科学連携研究推進グループ

後 援 日本アイソトープ協会

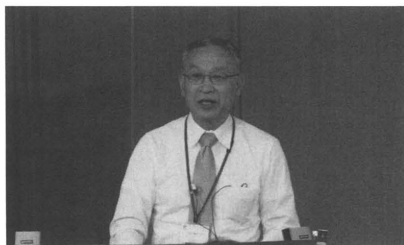
講演 ①「ニールス・ボーアは日本で何を見たかー写真と8mmカラー映画」

長島要一（コペンハーゲン大学特任教授）

②「ボーアの研究所の仁科芳雄」

江沢 洋（学習院大学名誉教授）

参加者 約80名



長島要一 教授



江沢 洋 名誉教授

§ 5. 財団出版物

2014年度には、次の出版物を刊行しました。

NKZNo. 55

第1回仁科記念シンポジウム「アイソトープ科学の最前線」講演録
核物理から核医学まで：中根良平、矢野安重、米倉義晴（2015年1月）

仁科記念財団案内（2014年6月）

§ 6. 財団ニュース

(1) 2014年度仁科記念賞・仁科アジア賞贈呈式

2014年12月5日、仁科芳雄博士の誕生日の前日に2014年度仁科記念賞・仁科アジア賞の贈呈式を行い、続いて受賞者を囲み懇親会を開催しました。懇親会には、財団関係者とこれまでの受賞者が多数参加し、研究交流が行われました。



(前列右から) 松田祐司教授夫妻、小林隆教授夫妻、中家剛教授夫妻、張遠波教授(後列右から) 矢野安重常務理事、山崎敏光評議員会会長、江口徹仁科アジア賞選考委員長、藤川和男仁科記念賞選考委員長、小林誠理事長、鈴木増男常務理事、山田作衛常務理事

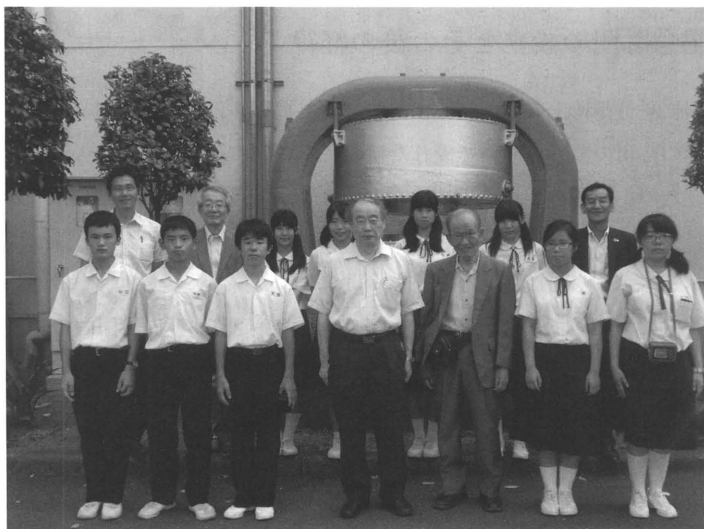
§ 7. 仁科記念室だより

(1) 資料の提供

- ・平成26年7月5日23:00～24:30 NHK・E テレにて放映された「戦後史証言プロジェクト／日本人は何を目指してきたのか～知の巨人たち～」[第1回湯川秀樹と物理学者たち]に仁科芳雄博士の写真を提供した。
- ・平成26年8月1日発行の普遊舎ムック「太平洋戦争の新事実」に仁科先生に関わる「原子爆弾の真実」が掲載された。仁科大サイクロトロンの写真ほか資料のコピーを提供した。
- ・平成26年7月25日発行の花伝社「国策通信社『同盟』の興亡」(鳥居英晴著)に当財団所蔵の「敵性情報」(昭和20年8月7日米大統領トルーマン発表の「原子爆弾」を同盟通信社内情報局川越分室が傍受・翻訳して仁科芳雄博士に届けた原資料)を提供した。

(2) 見学者

- ・団体の見学：岡山県里庄町中学生（9名）他
 日時：平成26年7月31日午後1時～3時
 見学会名：「仁科芳雄博士の足跡を訪ねて」
 主催者：里庄中学校，科学振興仁科財団，里庄町
 目的：仁科博士の出身地の岡山県里庄町で選抜された中学生を対象にした
 「仁科博士の足跡をたどる国内・海外研修の旅」の一環
 - ・団体の見学：平成26年4月4日、駒込六義園周辺住民で結成する大和郷会の仁科記念室見学会が開催された。文京区議会運営委員長山本一仁氏他約40名の参加があった。
 - ・個人の見学：団体見学を含め約80名の見学があった。
- ### (3) 資料の整理
- ・仁科記念室の書架にある仁科芳雄博士所蔵の書籍の保存状態改善工事を施工し、同時に図書目録を作成した。



里庄町の中学生 9 名，引率の先生と小林理事長，仁科浩二郎運営諮問委員，矢野常務理事（戦後再建された仁科博士の小サイクロトロンのもニュメント前にて）

仁科記念財団の設立とその後の経緯

1951年仁科芳雄博士の没後、博士の偉大な業績を称えるとともに、原子物理学の基礎とその応用の分野において優れた研究者を育成するという博士の遺志をつぐ事業を行うため、当時の吉田茂首相を会長として設立発起人会が結成され、1955年11月5日に財団法人仁科記念財団が設立されました。（「財団設立趣意書並ニ寄附行為」をホームページでご覧いただけます。）

この設立に当たっては、わが国の財界からの寄付2,165万円、国内の個人の寄付234万円、海外の学者からの寄付約100万円、計約2,500万円をその基金としました。

1960年には第2次募金、さらに1969年から1976年にわたって第3次募金、1980年から第4次募金を行い、現在約5億8,600万円の基本財産に達しました。2001年には元仁科研究室研究員故中山弘美博士のご遺族からのご寄付があり、さらに2013年には元仁科研究室研究員で当財団常務理事を務められた故玉木英彦博士からの遺贈寄付金約6,600万円を頂戴しました。遺贈寄付金の合計約9,900万円は特定資産に繰り入れ定款第4条に謳う当財団公益目的事業の執行に限定した準備資金となっております。これら基本財産と特定資産の運用益に加え、日本アイソトープ協会からのご寄付600万円と科学振興仁科財団からのご寄付10万円および賛助会員会費に基づいて財団の活動を営んでおります。

財団の創立に当たっては、初代理事長洪沢敬三氏が財団の基礎の確立に尽力され、洪沢氏の逝去後は朝永振一郎博士が理事長（在任：1963年～1979年）に就任し、1979年7月逝去の日まで財団の発展のために心を砕かれました。その後理事長は久保亮五博士（1979年～1995年）、西島和彦博士（1995年～2005年）と引き継がれ、2005年9月から2011年3月までは山崎敏光博士が理事長を務めました。

財団は創立以来、原子物理学の振興という公益事業を助成してまいりましたが、2008年12月に施行された公益法人改革法に沿って、この公益事業を主体的に推進する公益財団法人へ移行することとし、2011年4月、公益財団法人仁科記念財団として生まれ変わりました。新法人の初代理事長には小林誠博士が就任いたしました。

理事長をはじめ関係者一同、仁科博士を記念するにふさわしい財団として、その一層の発展を念願し、財団の運営に努力してまいります。

公益財団法人仁科記念財団定款

第1章 総 則

(名称)

第1条 この法人は、公益財団法人仁科記念財団という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都文京区におく。

第2章 目的および事業

(目的)

第3条 この法人は、故仁科芳雄博士のわが国及び世界の学術文化に対する功績を記念して、原子物理学及びその応用を中心とする科学技術の振興と学術文化の交流を図り、もってわが国の学術及び国民生活の発展、ひいては世界文化の進歩に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、本邦および海外において、次の事業を行う。

- (1) 原子物理学およびその応用に関する研究において、きわめて優秀な成果を収めた者に対する仁科記念賞など褒賞の授与
- (2) 原子物理学およびその応用に関する内外著名研究者による仁科記念講演会など学術的交流・集会の開催
- (3) 原子物理学およびその応用に関する歴史的資料・図書などの発掘・研究・保存・公開のための仁科記念室の運営
- (4) 原子物理学およびその応用に関する知識および思想の普及啓発のための出版物刊行などの活動
- (5) 原子物理学およびその応用に関する研究において、優秀な人材の海外への派

遺および外国からの受け入れの助成

- (6) その他前条の目的を達成するために必要な事業
(事業年度)

第5条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第3章 財産および会計

(財産の構成)

第6条 この法人の財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立日の財産目録に記載された財産
- (2) 設立日後の寄附金品
- (3) 財産運用収入
- (4) 賛助会費
- (5) その他の収入

(財産の種別)

第7条 この法人の財産は、基本財産、特定資産および運用財産の3種類とする。

2 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立日の財産目録中、基本財産として記載された財産
- (2) 基本財産とすることを指定して寄附された財産
- (3) 理事会において運用財産または特定資産から基本財産に繰り入れることを決議した財産

3 基本財産以外で、寄附者の指定または理事会の決議により用途を特定の目的に制約した財産は、特定資産として管理する。

4 運用財産は、基本財産および特定資産以外の財産とする。

(財産の管理・運用)

第8条 この法人の財産の管理・運用は、理事長が行うものとし、その方法は理事会で別に定める。

2 財産は、安全確実かつ相応の運用収入が得られる方法で運用しなければならない

い。

3 この法人の事業遂行に要する費用は、運用財産をもって支弁する。

(基本財産の処分の制限)

第9条 基本財産は、これを処分し、また担保に供してはならない。ただし、この法人の事業遂行上やむを得ない事由があるときは、理事会において議決に加わることのできる理事の3分の2以上の決議を経て、その一部に限り処分し、または担保に供することができる。

(特定資産の処分)

第10条 特定資産への繰り入れおよび特定資産の取り崩しは、理事会の決議を経て行う。

(事業計画および収支予算)

第11条 この法人の事業計画書およびこれに伴う収支予算書等は、毎事業年度の開始前に理事長が作成し、理事会でこれを決議する。事業年度開始後これを変更する場合も同様とする。

2 前項の事業計画書および収支予算書等については、毎事業年度開始の日の前日までに行政庁に提出しなければならない。

(事業報告および決算)

第12条 この法人の事業報告および決算については、毎事業年度終了後、理事長が事業報告書および計算書類ならびにこれらの附属明細書、財産目録（以下「財産目録等」という）を作成し、会計監査人の会計監査および監事の監査を受け、理事会の承認を経たうえで、定時評議会において承認を得るものとする。

2 前項の財産目録等については、毎事業年度の終了後3ヶ月以内に行政庁に提出しなければならない。

3 この法人は、第1項の定時評議員会の終結後直ちに、法令の定めるところにより貸借対照表を公告するものとする。

(長期の借入金および重要な財産の処分または譲受け)

第13条 この法人が資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、評議員会において、総評議員の3分の2以上の議

決を経なければならない。

- 2 この法人が重要な財産の処分または譲受けを行おうとするときも、前項と同じ議決を経なければならない。

(会計原則)

第14条 この法人の会計は、一般に公正妥当と認められる公益法人の会計の慣行に従うものとする。

第4章 評議員および評議員会

第1節 評 議 員

(定数)

第15条 この法人に、評議員7名以上15名以内をおく。

- 2 評議員のうち、1名を評議員会会長とする。

(選任等)

第16条 この法人の評議員の選任は、評議員会の決議により行う。

- 2 この法人の評議員の構成は、理事および監事の構成について規定した公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下「認定法」という）第5条第10号および第11号に準じたものとする。

- 3 評議員会会長は、評議員会において選定する。

- 4 評議員は、この法人の理事または監事を兼ねることができない。

- 5 評議員に異動があったときは、2週間以内に登記し、登記事項証明書等を添え、遅滞無くその旨を行政庁に届け出るものとする。

(権限)

第17条 評議員は、評議員会を構成し、第24条に規定する事項の決議に参画するほか、法令の定めるその他の権限を行使する。

(任期)

第18条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

- 2 任期満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
- 3 評議員は、辞任または任期満了においても、第15条第1項に定める定数に足りなくなるときは、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(解任)

第19条 評議員が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の議決に加わることのできる評議員の3分の2以上の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、または職務を怠ったとき
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、またはこれに堪えないとき

(報酬等)

第20条 評議員は無報酬とする。

- 2 評議員には、評議員会の決議により別に定める規定に従い、その職務を行うために要する費用を支給することができる。

第2節 評 議 員 会

(構成)

第21条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

- 2 評議員会会長は、評議員会の議長をつとめる。

(開催)

第22条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度の終了後3ヶ月以内に開催するほか、必要に応じて随時開催することができる。

- 2 評議員会は、評議員の過半数の出席で成立する。

(招集)

第23条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき代表理事が招集する。

(権限)

第24条 評議員会は、次の事項を決議する。

- (1) 評議員の選任および解任
- (2) 役員の選任および解任
- (3) 役員の報酬ならびに費用の額の決定
- (4) 定款の変更
- (5) 毎事業年度の事業報告および決算の承認
- (6) 長期借入金ならびに重要な財産の処分および譲受け
- (7) 公益目的取得財産残額の贈与および残余財産の処分
- (8) 合併、事業の全部もしくは一部の譲渡または公益目的事業の全部の廃止
- (9) その他法令またはこの定款に定める事項

(決議)

第25条 評議員会の決議は、法令およびこの定款に特に規定するものを除き、議決に加わることのできる評議員の過半数が出席し、出席した評議員の過半数をもって行う。

- 2 評議員および役員を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。
- 3 理事が、評議員会の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき、評議員の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第26条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、議長および会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに署名捺印しなければならない。

第5章 役員および理事会

第1節 役員等

(役員の種類および定数)

第27条 この法人に、次の役員をおく。

(1) 理事 7名以上15名以内

(2) 監事 1名以上3名以内

2 理事のうち1名を代表理事とし、理事長と呼称する。

3 代表理事以外の理事のうち、若干名を業務執行理事とし、常務理事と呼称する。

(理事の職務)

第28条 理事は、理事会を構成し、この定款の定めるところにより、この法人の業務の執行を決定する。

2 理事長は、この法人の業務を総理し、この法人を代表する。

3 常務理事は、理事長を補佐し、この法人の業務を執行するほか、理事長に事故があるときまたは理事長が欠けたときは、評議員会および理事会招集ならびに理事会議長の職務を代行する。

4 理事長、常務理事は、毎事業年度に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務)

第29条 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の職務執行状況を監査すること

(2) 各事業年度の事業報告および決算を監査し、監査報告を作成すること

(3) 評議員会および理事会に出席し、必要あるときは意見を述べること

(4) 財産、会計および業務の執行についての不正の事実を発見したときは、これを評議員会および理事会に報告すること

(5) その他、監事に認められた法令上の権限を行使すること

(選任等)

第30条 理事および監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事および監事の構成は、認定法第5条第10号及び第11号に定める基準によるものとする。

3 理事、監事および評議員は、相互にこれを兼ねることができない。

4 理事および監事に異動があったときは、2週間以内に登記し、登記事項証明書等を添え、遅滞無くその旨を行政庁に届け出るものとする。

(任期)

第31条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任は妨げない。

3 任期満了前に退任した理事または監事の補欠として選任された理事または監事の任期は、退任した理事または監事の任期の満了する時までとする。

4 任期の満了または辞任により退任した理事長は、新たに選任された理事長が就任するまで、なお理事長としての権利義務を有する。

5 理事および監事は、辞任または任期満了においても、第27条第1項に定める定数に足りなくなるときは、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(解任)

第32条 理事または監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、または職務を怠ったとき

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、またはこれに堪えないとき

(報酬等)

第33条 理事または監事は無報酬とする。ただし、常勤の理事および特別な職務を執行した理事または監事にはその対価として、評議員会において別に定める規程に従い、報酬を支給することができる。

2 理事または監事には、評議員会の決議により別に定める規定に従い、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

(顧問)

第34条 この法人に、顧問を若干名おくことができる。

2 顧問は、理事会でこれを選出し、理事長が委嘱する。

3 顧問の任期は、2年とする。

4 顧問は、理事長の諮問に応え、理事長に対して、意見を述べることができる。

- 5 顧問は、無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

第2節 理 事 会

(構成)

第35条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(職務)

第36条 理事会は、法令およびこの定款に定めるところにより、この法人の業務執行の決定および理事の職務執行の監督等を行うほか、理事長および常務理事の選任および解任を行う。

(開催)

第37条 理事会は、4ヶ月を超える間隔で2回以上開催する。

2 臨時理事会は、必要に応じて随時開催することができる。

3 理事会は、理事の過半数の出席で成立する。

(招集)

第38条 理事会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事長が招集する。

2 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(決議)

第39条 理事会の決議は、理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき理事の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く）は、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第40条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、議長および出席した監事が署名捺印しなければならない。

第6章 会計監査人

(職務)

第41条 この法人に会計監査人をおく。会計監査人は、法令の定めるところにより、
第12条第1項の財産目録等の監査を行い、会計監査報告を作成する。

(選任)

第42条 会計監査人は、評議員会において、監査法人または公認会計士の中から、
選任する。

(任期)

第43条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時評
議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

(解任)

第44条 会計監査人が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって
解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、または職務を怠ったとき
- (2) 会計監査人としてふさわしくない非行があったとき
- (3) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、またはこれに堪えないとき

(報酬等)

第45条 会計監査人の報酬等の金額は、監事の同意を得て、理事長がこれを定める。

(責任限定契約)

第46条 この法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第198条におい
て準用する同第111条第1項の会計監査人にかかる責任について、当該会計監査
人が職務を行うにつき善意でかつ重大なる過失がないときは同第113条第1項の
規定による最低責任限度額を限度とする旨の契約を、あらかじめ会計監査人と締
結することができる。

第7章 委員会

(委員会)

第47条 この法人に有識者からなる選考委員会、運営諮問委員会および助言委員会をおく。

2 各委員会は、この法人のため次の職務を行う。

(1) 選考委員会は、仁科記念賞等の選考を行う。

(2) 運営諮問委員会は、この法人の事業の立案と選定を行う。

(3) 助言委員会は、この法人の事業に対する助言を行う。

3 各委員会の委員の選任は、理事会において行う。

4 各委員会の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

5 各委員会の委員には、理事会において別に定める規程に従い、その職務を行うために要する費用および謝金の支払いをすることができる。

6 各委員会の構成および運営等に関し必要な事項は、理事会において別に定める委員会規程による。

7 理事会は、この法人の運営に資するため、この他の委員会をおくことができる。

第8章 事務局

(設置等)

第48条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長ほか所要の職員をおく。

3 職員は、理事長が任免する。ただし、事務局長は、理事長が理事会の承認を得て任免する。

4 事務局の運営に関し必要な事項は、理事会が別に定める。

(備付け帳簿および書類)

第49条 事務局には、常に次に掲げる帳簿および書類を備えておかなければならない。

- (1) 定款
- (2) 理事，監事および評議員の名簿
- (3) 認定等および登記に関する書類
- (4) 財産目録
- (5) 理事会および評議員会の議事に関する書類
- (6) 役員等の報酬規程
- (7) 事業計画書および収支予算書等
- (8) 事業報告書および計算書類等
- (9) 監査報告書
- (10) その他法令で定める帳簿および書類

第9章 賛 助 会 員

(賛助会員)

第50条 この法人に賛助会員をおく。賛助会員は，この法人の趣旨に賛同する団体，法人または個人であって，理事会において別に定める規程により賛助会費を納入するものとする。

第10章 定款の変更ならびに解散

(定款の変更)

第51条 この定款は，法令に別段の定めがある場合を除き，評議員会において，議決に加わることのできる評議員の3分の2以上の決議を経て変更することができる。

2 前項にかかわらず，評議員会において，議決に加わることのできる評議員の4分の3以上の決議を経て，第3条に規定する目的および第4条に規定する事業ならびに第16条，第19条に規定する評議員の選任および解任の方法について，変更することができる。

(解散)

第52条 この法人は、「一般社団・財団法人法」第202条に規定する事由およびその他法令で定めた事由により解散する。

(公益目的取得財産残額の贈与先)

第53条 この法人が公益認定の取り消しの処分を受けた場合または合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く）において、公益目的取得財産残額があるときは、評議員会の議決により、これに相当する額の財産を、当該公益認定の取り消しの日または当該合併の日から1ヶ月以内に、この法人と類似の事業を目的とする他の公益法人等認定法第5条第17項に掲げる者に贈与するものとする。

(残余財産の贈与先)

第54条 この法人が、解散等により清算するときに有する残余財産は、評議員会の議決により、この法人と類似の事業を目的とする他の公益法人等認定法第5条第17項に掲げる者であって租税特別措置法第40条第1項に規定する公益法人等に該当する者に贈与するものとする。

第11章 情報公開および個人情報の保護

(情報公開)

第55条 この法人は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとする。

(個人情報の保護)

第56条 この法人は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期すものとする。

(公告)

第57条 この法人の公告は、電子公告による。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告ができない場合は、官報に掲載する方法による。

第12章 補 則

(委任)

第58条 この定款に定めるもののほか、この法人に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人が行政庁の認定を受け公益財団法人への移行の登記をした日（「設立日」という）から施行する。
- 2 この法人が公益財団法人への移行の登記をしたときは、第5条の規定にかかわらず、当該設立日を事業年度の始まりとする。
- 3 この法人の、設立日に就任する評議員は、第16条第1項の規定にかかわらず、次の通りとする。

(評議員)

有本 建男	川路 紳治	郷 通子	佐藤 勝彦
鈴木 厚人	高橋真理子	伊達 宗行	中原 恒雄
廣田 榮治	宮沢 弘成	山崎 敏光	吉田庄一郎

- 4 この法人の、設立日に就任する代表理事（理事長）、業務執行理事（常務理事）、理事および監事は、第30条第1項の規定にかかわらず、次の通りとする。

(代表理事)

小林 誠

(業務執行理事)

鈴木増雄	矢野安重	山田作衛
------	------	------

(理事)

秋光 純	江澤 洋	田畑米穂	仁科雄一郎
西村 純	和達三樹		

(監事)

荒船 次郎 池田 長生

- 5 この法人の、設立日に就任する会計監査人は、第42条の規定にかかわらず、次の通りとする。

(会計監査人)

宮田芳直

役員及び評議員等名簿

(2015年4月1日現在、五十音順)

理 事 長 小林 誠

常務理事 鈴木 増雄 矢野 安重 山田 作衛

理 事 秋光 純 家 泰弘 江澤 洋 田畑 米穂 永宮 正治

仁科雄一郎

監 事 荒船 次郎 池田 長生 会計監査人 宮田 芳直

顧 問 有馬 朗人 江崎玲於奈 小柴 昌俊 南部陽一郎 野依 良治

益川 敏英 若井 恒雄

評 議 員 有本 建男 川路 紳治 郷 通子 佐藤 勝彦 鈴木 厚人

高橋真理子 伊達 宗行 中原 恒雄 西村 純 廣田 榮治

宮沢 弘成 山崎 敏光 (会長) 吉田庄一郎

運営諮問 安藤 恒也 伊藤 公孝 江口 徹 梶田 隆章 (委員長)

委員 須藤 靖 十倉 好紀 仁科浩二郎 早野 龍五 藤川 和男

選考委員 藤川 和男 (委員長) 他13名 (仁科記念賞)

江口 徹 (委員長) 他11名 (Nishina Asia Award))

助言委員 原 禮之助 (委員長) (助言委員会の名簿はホームページに公開されている。)

付 録

仁科記念賞受賞者とその業績

年 度	受 賞 者	受 賞 者 業 績
1955	大阪大学理学部 緒方 惟一	大型質量分析器の完成
	大阪市立大学 西島 和彦 理学部	素粒子相互変換
1956	大阪大学理学部 芳田 奎	反強磁性体における磁気異方性エネルギー
	東京大学農学部 三井 進午	同位元素による植物の栄養ならびに土壤肥料科学的研究
	農業技術研究所 西垣 晋	
	〃 江川 友治	
1957	蚕糸試験場 潮田 常三	
	東京大学理学部 久保 亮五	非可逆過程の統計力学
1958	大阪大学理学部 杉本 健三	原子核の励起状態の磁気能率, および電気四極子能率の測定
	東京教育大学 沢田 克郎 理学部	電子ガスの相関エネルギーに関する研究
1959	ソニー(株) 江崎玲於奈	エサキダイオードの発明, およびその機能の理論的解明
	理化学研究所 中根 良平	化学交換反応による同位元素濃縮
1960	大阪府立大学 吉森 昭夫 理学部	磁性結晶におけるスピンのらせん状配列の理論
1961	東京大学 丹生 潔 原子核研究所	中間子多重発生の火の玉模型
	名古屋大学 福井 崇時 理学部	デイスチャージチェンバーの研究と開発
	大阪市立大学 宮本 重徳 理学部	
	京都大学理学部 松原 武生	量子統計力学の方法
1962	名古屋大学 高山 一男 プラズマ研究所	低密度プラズマの研究——特に共鳴探針法の発明
	工業技術院 佐々木 亘 電気試験所	ゲルマニウムの熱い電子の異方性の研究
1963	京都大学理学部 林 忠四郎	天体核現象の研究

年 度	受 賞 者	受 賞 者 業 績
1964	東京大学理学部 岩田 義一	静電磁場における電子, およびイオンの運動に関する研究
	東京教育大学 光学研究所 瀬谷 正男	真空分光計に関する研究
1965	京都大学教養部 三谷 健次	弱電離プラズマのサイクロトロン周波数における負吸収の研究
	名古屋大学 プラズマ研究所 田中 茂利	
	大阪市立大学 理学部 三宅 三郎	宇宙線ミュー中間子およびニュートリノの研究
1966	東京大学 宇宙航空研究所 小田 稔	SCO-X-1 の位置決定
	東京大学 物性研究所 豊沢 豊	固体光物性の動力学的理論
1967	広島大学理学部 小川 修三	基本粒子の対称性に関する研究
	東京大学 原子核研究所 山口 嘉夫	
	東京大学 宇宙航空研究所 西村 純	超高エネルギー相互作用における横向き運動量の研究
1968	九州大学理学部 森 肇	非平衡状態の統計力学
	工業技術院 電気試験所 近藤 淳	希薄合金の抵抗極小の解明
1969	大阪大学教養部 松田 久	原子質量精密測定用大分散質量分析装置の開発
	名古屋大学 プラズマ研究所 池地 弘行	イオン波エコーの研究
	京都大学理学部 西川 恭治	
1970	学習院大学 理学部 木越 邦彦	炭素-14 による年代測定に関する研究
	東京大学理学部 西川 哲治	線型加速器に関する基礎研究
1971	東京大学 原子核研究所 菅原 寛孝	基本粒子の対称性の応用
	ミュンヘン工科大学 森永 晴彦	インビームスペクトロスコープの創出と原子核構造の研究

年 度	受 賞 者	受 賞 者 業 績
1972	テンプル大学 物理学科	川崎 恭治 臨界現象の動力学的理論
	東北大学理学部	真木 和美 超伝導体の理論的研究
1973	京都大学 数理解析研究所	中西 襄 場の量子論における散乱振幅の諸性質の分析
	京都大学基礎物 理学研究所	佐藤 文隆 重力場方程式の新しい厳密解の発見とその宇 宙物理学への応用
	広島大学理論物 理学研究所	富松 彰
1974	大阪大学教養部	大塚 頼三 半導体電子輸送現象のサイクロトロン共鳴によ る研究
	ニューヨーク市 立大学	崎田 文二 素粒子の超多重項理論および二重性理論の研究
1975	東京大学理学部	山崎 敏光 核磁気能率における中間子効果の発見
	東京大学 物性研究所	花村 榮一 多励起子系の理論的研究
1976	九州大学理学部	磯矢 彰 静電高圧加速器の研究とその新機軸の開発
	ロチェスター大 学理学部	大久保 進 強い相互作用による素粒子反応に対する選択規 則の発見
	名古屋大学 理学部	飯塚重五郎
1977	東京大学 物性研究所	塩谷 繁雄 ピコ秒分光法による半導体の高密度励起効果の 研究
	京都大学基礎物 理学研究所	牧 二郎 素粒子の四元模型
	筑波大学 物理学系	原 康夫
1978	分子科学研究所	廣田 榮治 高分解能高感度分光法によるフリーラディカル の研究
	東京大学理学部 東京大学 原子核研究所	有馬 朗人 丸森 寿夫 原子核の集団運動現象の解明

年 度	受 賞 者	受 賞 者 業 績
1979	東京大学 物性研究所 守谷 亨	遍歴電子強磁性の理論
	高エネルギー物 理学研究所 小林 誠	基本粒子の模型に関する研究
	東京大学 原子核研究所 益川 敏英	
1980	大阪大学理学部 伊達 宗行	超強磁場の発生
	東北大学原子核 理学研究施設 鳥塚 賀治	原子核の巨大共鳴の研究
	京都大学理学部 プリンストン高 級研究所 九後汰一郎 小嶋 泉	非可換ゲージ場の共変的量子化の理論
1981	東京大学 教養学部 杉本大一郎	近接連星系の星の進化
	高エネルギー物 理学研究所 吉村 太彦	宇宙のバリオン数の起源
1982	筑波大学 理工学系 安藤 恒也	MOS 反転層における二次元電子系の理論的研究
	(株)日立製作所 中央研究所 外村 彰	電子線ホログラフィー法の開発とその応用
1983	フェルミ国立加 速器研究所 山内 泰二	ウプシロン粒子の発見に対する貢献
	東京大学理学部 増田 彰正	希土類元素の微量精密測定と宇宙・地球科学への応用
1984	東京大学理学部 コーネル大学 江口 徹 川合 光	格子ゲージ理論
	東北大学理学部 石川 義和	中性子散乱による金属強磁性の研究
	学習院大学 理学部 川路 紳治	二次元電子系における負磁気抵抗および量子ホール効果の実験的研究
1985	マサチューセッ ツ工科大学 田中 豊一	ゲルの相転移現象の研究
	新技術開発事業 団 飯島 澄男	少数原子集団の動的観察
	宇宙科学研究所 田中 靖郎	てんま衛星による中性子星の研究

年 度	受 賞 者	受 賞 者 業 績
1986	東京大学理学部 鈴木 増雄	相転移秩序形成及び量子多体系の統計物理学
	広島大学理論物理学研究所 藤川 和男	場の量子論における異常項の研究
	広島大学核融合理論研究センター 佐藤 哲也	散逸性磁気流体プラズマの非線形ダイナミックス
1987	東京工業大学 高柳 邦夫	シリコンの表面構造の研究
	東京大学 森本 雅樹	ミリ波天文学の開拓
	東京天文台 〃 海部 宣男	
	東海大学理学部 小柴 昌俊	超新星爆発に伴うニュートリノの検出
	東京大学理学部 戸塚 洋二	
1988	素粒子物理国際センター	
	東京大学 須田 英博	
	宇宙線研究所	
1989	名古屋大学 松本 敏雄	宇宙背景輻射のサブミリ波スペクトルの観測
	大阪大学理学部 吉川 圭二	ひもの場の理論
	東京大学 齋藤 軍治	有機超伝導体の新しい分子設計と合成
1989	理化学研究所 谷畑 勇夫	不安定原子核ビームによる原子核の研究
	東京大学理学部 野本 憲一	超新星の理論的研究
1990	東京大学理学部 佐藤 勝彦	素粒子論的宇宙論
	東京大学理学部 十倉 好紀	電子型銅酸化物超伝導体の発見
	高エネルギー物理学研究所 横谷 馨	リニアコライダーにおけるビーム相互作用の研究
1991	高エネルギー物理学研究所 北村 英男	挿入型放射光源の開発研究
	分子科学研究所 齋藤 修二	星間分子の分光学的研究
	東京大学理学部 和達 三樹	ソリトン物理学とその応用

年 度	受 賞 者	受 賞 者 業 績
1992	NTT 基礎研究所 山本 喜久	光子数スクイーズ状態の形成および自然放射の制御
	筑波大学 物質工学系 大貫 惇睦	遍歴する重い電子系のフェルミ面に関する研究
	新潟大学教養部 長谷川 彰	
	東北大学理学部 柳田 勉	ニュートリノ質量におけるシーソー機構
1993	核融合科学研究所 伊藤 公孝	高温プラズマにおける異常輸送と L-H 遷移の理論
	九州大学 応用力学研究所 伊藤 早苗	
	理化学研究所 勝又 紘一	新しい型の磁気相転移の研究
1994	学習院大学 理学部 川畑 有郷	アンダーソン局在およびメソスコピック系における量子輸送現象の理論
	東京大学 原子核研究所 田辺 徹美	クーラーリングを用いた電子・分子イオン衝突の精密研究
	筑波大学 物理学系 岩崎 洋一	格子量子色力学の大規模数値シミュレーションによる研究
	筑波大学 物理学系 宇川 彰	
	高エネルギー物理学研究所 大川 正典	
	京都大学基礎物理学研究所 福来 正孝	
1995	東北大学大学院 理学研究科 佐藤 武郎	超低温における量子的相分離現象の実験的研究
	大阪大学大学院 工学研究科 川上 則雄	共形場理論に基づく 1 次元電子系の研究
	筑波大学 物理学系 梁 成吉	

年 度	受 賞 者		受 賞 者 業 績
1996	日亜化学工業(株) 開発部	中村 修二	短波長半導体レーザーの研究
	東北大学工学部	板谷 謹悟	固液界面でのアトムプロセスの解明に関する研究
	国立天文台 電波天文系	中井 直正	銀河中心巨大ブラックホールの発見
	国立天文台 電波天文系	井上 允	
	国立天文台 地球回転研究系	三好 真	
1997	東京大学 宇宙線研究所	木舟 正	超高エネルギーガンマー線天体の研究
	東京工業大学 理学系研究科	谷森 達	
	名古屋大学理学 部	三田 一郎	B 中間子系での CP 対称性の破れの理論
	東京大学物性研 究所	安岡 弘志	高温超伝導体におけるスピギャップの発見
1998	青山学院大学 理工学部	秋光 純	梯子型物質における超伝導の発見
	電気通信大学レ ーザー極限技術 研究センター	清水富士夫	原子波ホログラフィーの開拓
	筑波大学物理学 系	近藤 都登	トップクォーク発見に対する貢献
1999	九州大学理学部	井上 研三	超対称標準理論における電弱対称性の量子的破 れ
	近畿大学九州工 学部	角藤 亮	
	東京大学宇宙線 研究所	梶田 隆章	大気ニュートリノ異常の発見
	日本電気(株)基礎 研究所	中村 泰信	超伝導素子を用いたコヒーレント 2 準位系の観 測と制御

年 度	受 賞 者	受 賞 者 業 績	
2000	東京大学大学院 理学系研究科	折戸 周治	宇宙線反陽子の観測
	高エネルギー加 速器研究機構低 温工学センター	山本 明	
	イタリア Pisa 大学	小西 憲一	小西アノマリーの発見
	京都大学大学院 理学研究科	堀内 昶	フェルミ粒子分子動力学による原子核の研究
2001	東京大学宇宙線 研究所	鈴木洋一郎	太陽ニュートリノの精密観測によるニュートリ ノ振動の発見
	東京大学宇宙線 研究所	中畑 雅行	
	高エネルギー加速 器研究機構	高崎 史彦	B 中間子における CP 対称性の破れの発見
	高エネルギー加速 器研究機構	生出 勝宣	
	大阪大学基礎工 学部	天谷 喜一	超高压下における酸素及び鉄の超伝導の発見
	大阪大学基礎工 学部	清水 克哉	
2002	京都大学大学院 理学研究科	小山 勝二	超新星残骸での宇宙線加速
	東京大学大学院 理学系研究科	樽茶 清悟	人工原子・分子の実現
	大阪大学核物理 研究センター	永井 泰樹	原子核による速中性子捕獲現象の研究
	東京工業大学原 子炉工学研究所	井頭 政之	
2003	大阪大学大学院 基礎工学研究科	北岡 良雄	核磁気共鳴法による新しい超伝導状態の解明

年 度	受 賞 者	受 賞 者 業 績
2003	東北大学大学院 理学研究科	鈴木 厚人 原子炉反電子ニュートリノの消滅の観測
	大阪大学核物理 研究センター	中野 貴志 レーザー電子ガンマ線による新粒子の発見
2004	理化学研究所・ 日本電気株式会社	蔡 兆申 ジョセフソン接合素子を用いた2個の量子ビット間の量子もつれ状態の実現
	名古屋大学大学院 理学研究科	丹羽 公雄 原子核乾板全自動走査機によるタウニュートリノの発見
2005	東京大学大学院 工学系研究科	永長 直人 異常ホール効果の理論的研究
	京都大学大学院 理学研究科	西川公一郎 加速器ビームによる長基線ニュートリノ振動の観測
	理化学研究所	森田 浩介 新超重113番元素の合成
2006	日本原子力研究 開発機構関西光 科学研究所	田島 俊樹 レーザーを用いたプラズマ電子加速の先駆的研究
	東京工業大学大学院 理工学研究科	西森 秀稔 ランダムスピン系における「西森線」の発見
	物質・材料研究機 構ナノ物質ラボ	三島 修 水・非晶質水の相転移・ポリアモルフィズムの実験的研究
2007	大阪大学大学院 理学研究科	細谷 裕 細谷機構の発見
2008	国立天文台	家 正則 すばる望遠鏡による初期宇宙の探査
	東京大学大学院 理学系研究科	上田 正仁 引力相互作用する原子気体のボース・アインシュタイン凝縮の理論的研究
	東京大学大学院 理学系研究科	早野 龍五 反陽子ヘリウム原子の研究
2009	カリフォルニア工科大学 東京大学数物連携宇宙 研究機構	大栗 博司 トポロジカルな弦理論の研究
	東北大学大学院 理学研究科	田村 裕和 ハイパー核ガンマ線スペクトロスコピーの研究

年 度	受 賞 者	受 賞 者 業 績
2010	東京大学大学院 総合文化研究科	金子邦彦 大自由度カオスの理論
	京都大学大学院理 学研究科物理学	前野悦輝 スピン三重項超伝導体ルテニウム酸化物の発見
2011	理化学研究所仁科加 速器研究センター	秋葉康之 衝突型重イオン反応の諸研究, 特にレプトン対 生成による高温相の検証
	九州大学応用力 学研究所	藤澤彰英 高温プラズマにおける自発電磁場の実験的検証
	核融合科学研究所	居田克巳
2012	東北大学ニュートリノ 科学研究センター	井上邦雄 地球内部起源反ニュートリノの検出
	東京工業大学 フロンティア機構	細野秀雄 鉄系超伝導体の発見
	理化学研究所仁科加 速器研究センター	初田哲男 格子量子色力学に基づく核力の導出
	筑波大学数理物 質科学研究科	青木慎也
	筑波大学数理物 質科学研究科	石井理修
2013	東京大学大学院 工学系研究科	香取秀俊 光格子時計の発明
	京都大学大学院 理学研究科	高橋義朗 イッテルビウム超低温量子系の創出
	高エネルギー加 速器研究機構	近藤敬比古 ヒッグス粒子発見に対する貢献
	東京大学素粒子物理国 際研究センター	小林富雄
	東京大学大学院 理学系研究科	浅井祥仁

年 度	受 賞 者	受 賞 者 業 績
2014	京都大学大学院 理学研究科	松田祐司
	高エネルギー加速 器研究機構素粒子 原子核研究所	小林 隆
	京都大学大学院 理学研究科	中家 剛

(受賞者の所属は受賞時のもの)

仁科アジア賞受賞者とその業績

年 度	受 賞 者	受 賞 者 業 績
2013	Shiraz Minwalla Tata Institute of Fundamental Research インド	重力理論と流体理論の対応についての研究
2014	張遠波 ZHANG, Yuanbo 復旦大学 Fudan University 中華人民共和国	単層および2層グラフェンの電子的性質の解明 への特筆すべき貢献

(受賞者の所属は受賞時のもの)

賛助会員一覧 (2015年度の法人会員，五十音順)

科研製薬株式会社

鹿島建設株式会社技術研究所

キッコーマン株式会社

住友化学株式会社

住友重機械工業株式会社

中部電力株式会社

日本電気株式会社

株式会社日立製作所

公益財団法人本田財団

三菱マテリアル株式会社

公益財団法人 仁科記念財団

〒113-8941 東京都文京区本駒込 2 丁目28番45号

電 話 03-3942-1718

ファックス 03-5976-2473

郵便振替番号 00130-5-135934

ホームページ <http://www.nishina-mf.or.jp>

E-mail : zaidan08@nishina-mf.or.jp